

様式1 (共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

セイ: メール:
 18 申請代理人氏名 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 - 町名番地
 都道府県 市区町村 住所

電話番号 - - メールアドレス

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] [国名: <input type="text"/>]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: 50%)	(外資比率: <input type="text"/> %)

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
 ↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
100	200	20	320	5

22 設立年月日(和暦) 年 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式1(共通様式)

01	新規 ○更新	02 受付番号※ 03 業者コード	1234567	04 法人番号 05 建設業許可番号	取得年月日 番号	年 月 日 号
----	-----------	----------------------	---------	-----------------------	-------------	------------

(注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和3年度において、(申請先地方公共団体)で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 3 年 6 月 28 日

(申請先地方公共団体首長)殿

07	本社(店)郵便番号	100 - 8926	都道府県	市区町村	町名番地
08	本社(店)住所	東京都 千代田区	霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第0号館		
09	商号又は名称	カスミノヴォジ () 霞商事	フリガナ		
10	代表者役職	代表	フリガナ		
11	代表者氏名	セイ: ソウム メイ: ハルコ 姓: 総務 名: 春子	フリガナ		
12	本社(店)電話番号	00 - 9999 - 9999	セイ: ソウム メイ: ハルコ 姓: 総務 名: 春子		
13	担当者	部署名(所属名) : 代表 役職名 : 総務	フリガナ		
14	担当者郵便番号	-	フリガナ		
15	担当者住所	都道府県 市区町村	フリガナ		
16	担当者電話番号	本社と同じ -	フリガナ		
17	担当者メールアドレス	soumuharuko@ soumu.go.jp	フリガナ		

記載例(共通様式・個人)

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ: [] メイ: [] 行政書士登録番号 []

姓: [] 名: []

郵便番号 [] - [] 市区町村 [] 町名番地 []

住所 []

電話番号 [] - [] - []

メールアドレス [] @ []

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: []]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: []]	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: []] [国名: []]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: [] %)	(外資比率: [] %)

20 営業年数 [] 年 (合併等後 [] 年 [] ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
[]	[]	[]	[]	[]
	2	1	3	1

22 設立年月日(和暦) [] 平成 [] 年 [] 月 [] 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 4-1-1 ② (競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

経営状況調査表 (物品製造・役務の提供等)

26	製造・販売等実績	① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 前2ヶ年間の平均実績高 (千円)		
	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
			H31	4		R2	4		R3	3		3
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
			まで	まで	まで	まで	まで	まで	まで	まで	まで	まで
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
			36,000		40,000							38,000

27	自己資本額	区分		直前決算時(千円)
	① 株主資本 (うち外国資本)	資	本	10,000
	② 評価・換算差額等			(0)
	③ 新株予約権			0
	④ 計			10,000

28	経営状況(流動比率)	区分		直前年度分決算
	① 流動資産	(a)		6,500 (千円)
	② 流動負債	(b)		6,000 (千円)
	③ 流動比率 (a/b×100)			108.3 (%)

29	設備の額	① 機械装置類(千円)	② 運搬具類(千円)	③ 工具その他(千円)	④ 合計(千円)
			2,800	900	3,700

30	主たる事業の種類	3. 役務の提供等			
	1. 物品の製造	2. 物品の販売		3. 役務の提供等	
	<input type="checkbox"/> ゴム製品 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売	<input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他		
	4. 物品の買受け	<input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他			

31	営業年数の詳細	創業年数の詳細			
	① 創業	平成 1	年 1	月 4	日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	は	年	月	日から
	③ 現組織への変更	年	月	月	日まで
	④ 営業年数	32 年			

※受付番号 0

※業者コード 7654321

営業所一覧表(物品製造・役務の提供等)

番号	01									
営業所の名称	〇〇営業所									
営業所の代表者	役職	営業所長								
	フリガナ	ギョウセイ	カ							
営業所の所在地	氏名	行政 課								
	郵便番号	170	-	0000						
	都道府県	東京都								
	市区町村	豊島区								
	町名番地	池袋〇丁目〇-〇								
連絡先	電話番号	00	-	5555	-	5555	(内線番号) 0000			
	メールアドレス	gyouseika @ soumu.go.jp								
営業区域コード										
		01	02	※営業区域コードは記載不要						

番号	02										
営業所の名称											
営業所の代表者	役職										
	フリガナ										
営業所の所在地	氏名										
	郵便番号	-									
	都道府県										
	市区町村										
	町名番地										
連絡先	電話番号	-									
	メールアドレス										
営業区域コード											

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。